

平成16年度当初予算編成に向けてのポイント

1 課題

今回見直した「中期財政見通し」では、16年度225億円、17年度274億円、18年度356億円、19年度400億円、累計で1,255億円の財源不足額が見込まれる。

このため、15年度と同様、16年度以降も緊急的な歳出削減対策を講じなければ、財政の対応余力が限界、かつて経験したことのない危機的な状況の可能性大。

限りある予算の重点化・効率化を図るため、各部局長の責任において長期計画や県民ニーズ等を踏まえた政策の優先順位を決めるなど、政策選択の予算編成が必要となっている。

2 対応

(1) 財政体質の強化

基金繰入金等依存体質からの転換

予算化に当たっては、その合理性、必要性を徹底的に検証し、歳出見直しを行うとともに、昨年度同様厳しいシーリングを設定、歳出抑制を図るほか、基金繰入金等に依存しない財政運営を目指し、単年度及び中期的な財源確保を図る。

シーリング

- 各部局の主体的な取組みにより、歳出を徹底的に削減する。

性質分類	シーリング設定率(一般財源)
維持管理費	9月現計予算の 5%
公共事業費(直轄含む)	9月現計予算の範囲内
定型的県単独事業費	9月現計予算の 15%
一般県単独事業費	9月現計予算の 20%
一般行政指導経費	9月現計予算の 20%

(2) 新しい予算システムの創設

本県課題に対し、新しい発想視点で従来の枠にとらわれない重点施策として、成果主義を取り入れた特別枠予算を創設。

予算の節約や遊休財産売却による財源確保を行う場合には、次年度補正予算以降に加算するメリットシステムを導入。

(3) 健全財政推進本部の設置

全庁一丸となって財政体質の強化を図り、健全な財政運営を行うため、副知事をトップとした各部長等を本部員とする健全財政推進本部を設置する。